

モデル事業名	「森の中の小さい、平和なまち」の外国人観光客おもてなしコミュニティづくり “2時間のおもてなし・日本一の通過型観光地を目指して ”
活動団体名	特定非営利活動法人 北見NPOサポートセンター
ホームページ	http://www9.plala.or.jp/kitami-npo/
所属/ 担当者名	理事長 谷井 貞夫
連絡先	電話番号 0157-22-2055 Eメールアドレス k-npo-sc@sea.plala.or.jp
活動地域	北海道置戸町

● 活動地域の概要

置戸町地域概要

- ・集落数 4

集落別	人口	世帯数	人口	世帯数	
置戸地区	2,304	1,144	境野地区	608	223
秋田地区	243	72	勝山地区	329	142

- ・高齢化率 37.33% (平成21年3月末現在)

- ・公共交通に関する状況

平成18年第3セクター鉄道ふるさと銀河線が廃止、バスに転換し現在に至る。

- ・産業、雇用状況

基幹産業の農林業は大きく衰退し、人口の減少に伴い小売業での就労減少が顕著である。

	昭和44年	平成18年
事業所数	336	196
就労者数	2,707	1,264



【位置図】



【外国人観光客と地元住民との交流】



● 活動地域の課題

町民の間には、現状のコミュニティに対しての不安や不満があるが、自らが率先してそれを解決するための行動は起こしにくい状況があった。しかしながら、近年増加した外国人観光客への対応をきっかけに、置戸ホスピタリティの有り様を外部の講師や大学生、留学生など町外の人たちと一緒に考える場を得たことで、既存のコミュニティの改善、新たなコミュニティの創出のための具体的な行動プランも見え出した。

地域課題の解決法として、町内外に広く人材やアイデアを得られるようなネットワークを上手につくること、またそのような動きを、しっかりと地元で支援する体制をつくることの重要性に気がついた。

● 活動の内容

- ・平成20年度

1. 国別散策用タウンマップの作成
2. 季節ごとのおもてなしイベント創出
3. ワークショップの開催
4. 外国人観光客満足度アンケート実施
5. 町民向けおもてなし参加満足度アンケート実施

- ・平成21年度

1. おもてなしイベント創出
2. ライブラリー・コミュニティ形成事業
3. アーティスト・インOKタウン事業

● 活動の成果

・平成20年度

昨年度の活動を通じて、今まで余り交流のなかった住民同士が出会い、地域づくりに対する意見を町外の人も含めて話し合える場ができた。当初は活動に戸惑いを見せた住民もいたが、ワークショップに外部の講師や地元大学生、留学生なども加わる中、次第に前向きな雰囲気へと変化し、外国人のみならず、町民を含めた国内の人々を受容するまちとしての「置戸スタイル」について、いくつかのパイロット・プロジェクトをスタートさせようという機運が盛り上がり、今後の活動の基盤となる新たなネットワークへと成長しつつある。



【地元留学生によるタウンマップ作成】



【外国人観光客への木工製カメラの説明】

・平成21年度

・ 外国人観光客向けの冬季釣りイベントは、滞在時間の長さに対応した楽しみ方を、昨年度実施したアンケート等を参考に検討している。

・ 北見工業大学留学生によるタウンマップ作成は、7月に置戸町内の体験施設を視察し、マップの基本構成を確定。今後「アーティスト・インOKタウン」事業とも連携しながら、年度中の完成、配布を目指している。

・ 日本大学芸術学部・商学部学生2名の夏休み中のホームステイ受入れにより、町内芸術創作活動「アーティスト・インOKタウン」事業を実施。学生と町民、観光客との交流を図りながら、OKタウン滞在の楽しみを宣伝するとともに、まちなかでの創作活動によるコミュニティ活性化を目指している。今後は冬季間中にさらに3名の学生を受入れ、オケクラフト等を素材とした、まちなかでの創作活動を予定している。

・ 町民と大学生（日本大学、北見工業大学）との協働による、公民館や図書館等施設を活用した交流型事業の実施を1月～2月に予定している。



【首都圏芸術系学生による置戸体験 アーティスト・インOKタウン】



● 今後の課題及び展望

・課題

昨年度からの活動を通じて、「置戸ホスピタリティ」とは何かという普遍的な問いの重要性に気づいた町民が、自らの手で地域の活力を生み出して行こうという雰囲気が醸成され始めている。ワークショップでは、全国トップクラスの貸出率を誇る図書館を活用した事業や、クラフトアートの町ならではの芸術文化を通じた交流事業など、地域に根ざした伝統ある資源を活かした置戸ならではのまちづくり、観光地づくりを進める提案が出されるなど、主体的な取組への意欲が芽生え始めており、今後こうした取組をさらに具体化していくため、町内外の多様なネットワークづくりを一層強力に進めて行かなければならない。

・展望

特に目立った観光資源を持たない町が、町内外の人と組織のネットワーク化で「新たな公」によるおもてなしを実現し、外国人観光客に「田舎での日本人のごく平均的なライフスタイル」を伝えることが、十分観光資源になり得ることを証明していく。

小さな町の素朴で温かなおもてなしが、外国人観光客に喜ばれるだけでなく、地域のコミュニティの再生につながり、また町に活気をもたらすことを通じ、どんな町にも活性化のチャンスの芽が必ずあることを発信する。

